

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	岐阜市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	158,993,619	154,096,730	実質収支比率	10.7	10.6					
					首都	×	歳入歳出差引	147,314,866	144,292,410	經常収支比率	88.3	87.7					
					近畿	×	（※1）	11,678,753	9,804,320	（95.7）	（94.4）						
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	2,406,443	756,658	標準財政規模	86,621,687	85,608,784					
人口	22年国調(人)	413,136	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	9,272,310	9,047,662	財政力指数	0.82	0.80						
	17年国調(人)	413,367		山振	×	単年度収支	224,648	236,989	公債費負担比率	12.4	13.0						
	増減率(%)	-0.1		低開発	×	積立金	9,518	2,506,243	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	416,625	第1次	うち日本人(人)	408,162	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,000,000	実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	408,307		22年国調	3,422	4,081	積立金取崩し額	-	連続実質赤字比率	-	-						
	25.03.31(人)	416,750	第2次	増減率(%)	-0.0	17年国調	1.8	2.0	実質単年度収支	2,743,232	4.0	4.5					
	うち日本人(人)	408,307		47,682	53,371	標準財政収入額等	67,221,533	65,244,785	将来負担比率	1.0	5.8						
	増減率(%)	-0.0	第3次	うち日本人(%)	-0.0	24.9	26.1	經常経費充当一般財源等	74,860,019	74,659,765	資金不足比率(※4)						
	面積(km ²)	202.89		140,110	145,248	歳入一般財源等	102,736,866	101,345,892									
人口密度(人/km ²)	2,036	73.3	71.1														
世帯数(世帯)	161,718																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	133,952,057	133,189,604							
	市区町村長	1	10,900	一般職員	2,461	7,784,143	3,163	うち公的資金	69,934,551	65,598,179							
	副市区町村長	2	8,900	うち消防職員	440	1,313,400	2,985	債務負担行為額(支出予定額)	17,583,626	21,423,206							
	教育長	1	6,800	うち技能労務職員	252	837,900	3,325	収益事業収入	200,000	200,000							
	議会議長	1	7,700	教育公務員	195	784,778	4,025	土地開発基金現在高	2,228,635	2,228,077							
	議会副議長	1	7,000	臨時職員	3	6,708	2,236	積立金現在高	15,157,715	16,148,197							
	議会議員	38	6,500	合計	2,659	8,575,629	3,225	減債基金	-	-							
				ラスパイレス指数			101.9	その他特定目的基金	17,939,462	17,055,635							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(6)	競輪事業特別会計	(11)	市民病院事業会計	(15)	廃棄物発電事業特別会計	(19)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	岐阜市にぎわいまち公社						
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(12)	中央卸売市場事業会計	(16)	食肉地方卸売市場事業特別会計	(20)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	岐阜産業会館						
(3)	土地区画整理事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計	(13)	水道事業会計	(17)	観光事業特別会計	(21)	岐阜県市町村会館組合	(28)	岐阜市学校給食会						
(4)	育英資金貸付事業特別会計	(9)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	下水道事業会計	(18)	ものづくり産業集積地整備事業特別会計	(22)	岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合	(29)	岐阜市みどりのまち推進財団						
(5)	薬科大学附属薬局事業特別会計	(10)	駐車場事業特別会計					(23)	岐阜羽島衛生施設組合(一般会計)	(30)	岐阜市教育文化振興事業団						
								(24)	岐阜羽島衛生施設組合(公共用地取得事業特別会計)	(31)	岐阜観光コンベンション協会						
								(25)	木曾川右岸地帯水防組合	(32)	岐阜市国際交流協会						
										(33)	岐阜市土地開発公社						○
										(34)	岐阜市公共ホール管理財団						
										(35)	岐阜乗合自動車						

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	64,977,053	40.9	59,678,497	76.3	普通税	58,151,688	89.5
地方譲与税	1,065,476	0.7	1,065,476	1.4	法定普通税	58,151,688	89.5
利子割交付金	178,385	0.1	178,385	0.2	市町村民税	29,060,061	44.7
配当割交付金	242,510	0.2	242,510	0.3	個人均等割	576,727	0.9
株式等譲渡所得割交付金	387,968	0.2	387,968	0.5	所得割	22,311,172	34.3
地方消費税交付金	4,099,162	2.6	4,099,162	5.2	法人均等割	1,316,682	2.0
ゴルフ場利用税交付金	16,793	0.0	16,793	0.0	法人税割	4,855,480	7.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	25,481,849	39.2
自動車取得税交付金	337,070	0.2	337,070	0.4	うち純固定資産税	25,416,644	39.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	611,622	0.9
地方特例交付金	227,203	0.1	227,203	0.3	市町村たばこ税	2,998,156	4.6
地方交付税	12,141,601	7.6	11,321,566	14.5	鉱産税	-	-
普通交付税	11,321,566	7.1	11,321,566	14.5	特別土地保有税	-	-
特別交付税	820,032	0.5	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	6,825,365	10.5
(一般財源計)	83,673,221	52.6	77,554,630	99.1	法定目的税	6,825,365	10.5
交通安全対策特別交付金	87,978	0.1	87,978	0.1	入湯税	33,548	0.1
分担金・負担金	1,643,493	1.0	-	-	事業所税	1,493,261	2.3
使用料	3,096,344	1.9	412,262	0.5	都市計画税	5,298,556	8.2
手数料	635,913	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	24,160,627	15.2	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	5,905	0.0	5,905	0.0	旧法による税	-	-
都道府県支出金	7,275,371	4.6	-	-	合計	64,977,053	100.0
財産収入	325,737	0.2	98,639	0.1			
寄附金	218,243	0.1	-	-			
繰入金	4,490,525	2.8	95,176	0.1			
繰越金	9,804,320	6.2	-	-			
諸収入	11,527,242	7.3	8,730	0.0			
地方債	12,048,700	7.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	6,500,000	4.1	-	-			
歳入合計	158,993,619	100.0	78,263,320	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)	98.0	97.9
うち市町村民税	91.4	91.0
うち純固定資産税	88.5	87.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	17,875,187	実質収支	1,147,142
下水道	2,032,108	再差引収支	-1,010,791
病院	1,592,424	加入世帯数(世帯)	66,150
駐車場整備	359,394	被保険者数(人)	116,226
市場	304,813	被保険者	88
国民健康保険	4,242,123	1人当り	94
その他	9,344,325	保険給付費	281

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	850,576	0.6	-	850,571
総務費	12,520,442	8.5	908,509	10,811,441
民生費	52,734,394	35.8	576,423	26,632,801
衛生費	13,145,354	8.9	1,670,545	10,971,201
労働費	90,844	0.1	-	58,589
農林水産業費	1,016,417	0.7	397,662	801,742
商工費	11,316,063	7.7	301,942	2,308,179
土木費	16,137,865	11.0	8,591,147	9,734,366
消防費	5,435,840	3.7	728,710	4,417,981
教育費	21,030,182	14.3	6,398,258	13,602,335
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	13,036,889	8.8	-	12,782,671
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	147,314,866	100.0	19,573,196	92,971,877

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	71,676,419	48.7	45,974,000	45,185,626	53.3
人件費	25,130,894	17.1	22,246,573	21,465,232	25.3
うち職員給	15,259,183	10.4	12,954,505	-	-
扶助費	33,508,636	22.7	10,944,756	10,937,723	12.9
公債費	13,036,889	8.8	12,782,671	12,782,671	15.1
元利償還金	13,036,341	8.8	12,782,123	12,782,123	15.1
うち元金	11,286,247	7.7	11,077,641	11,077,641	13.1
うち利子	1,750,094	1.2	1,704,482	1,704,482	2.0
一時借入金利子	548	0.0	548	548	0.0
その他の経費	56,065,251	38.1	40,043,281	29,674,393	35.0
物件費	18,424,537	12.5	14,553,212	12,647,434	14.9
維持補修費	953,558	0.6	855,728	855,234	1.0
補助費等	9,656,527	6.6	8,784,445	7,018,219	8.3
うち一部事務組合負担金	325,075	0.2	325,075	325,075	0.4
繰出金	13,662,057	9.3	11,816,539	9,133,149	10.8
積立金	4,059,770	2.8	4,003,000	-	-
投資・出資金・貸付金	9,308,802	6.3	30,357	20,357	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	19,573,196	13.3	6,954,596	-	-
うち人件費	988,003	0.7	988,003	-	-
普通建設事業費	19,573,196	13.3	6,954,596	-	-
うち補助	11,139,236	7.6	1,433,403	-	-
うち単独	8,313,928	5.6	5,438,717	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	147,314,866	100.0	92,971,877	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	416,625人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	408,162人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	202.89km ²	実質公債費比率	4.0 %
歳入総額	158,993,619千円	将来負担比率	1.0 %
歳出総額	147,314,866千円	市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市
実質収支	9,272,310千円	(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市
標準財政規模	86,621,687千円		
地方債現在高	133,952,057千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

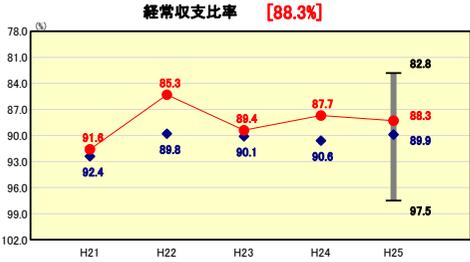
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数については、類似団体と同様に低下の傾向にあったが、平成25年度においては、業績改善による法人市民税の増などにより、0.02ポイント改善している。
 今後、生活環境のさらなる向上や企業集積による雇用創出などにより、定住人口や交流人口の増加をめざし、税収の増加を図る。

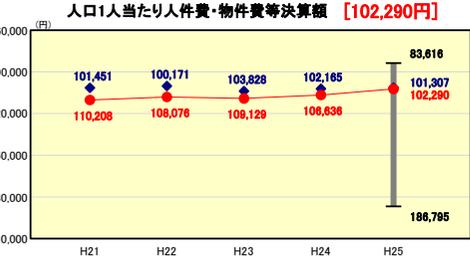
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、類似団体と比較して良好な水準を維持しているものの、平成25年度においては、地方交付税の減などにより、前年度と比較して0.6ポイント悪化している。
 しかし、行財政改革への取り組みによって、定数の適正化による人件費の減、市債残高縮小による公債費の減を図っており、今後も改革を継続し、経常経費の削減を図る。

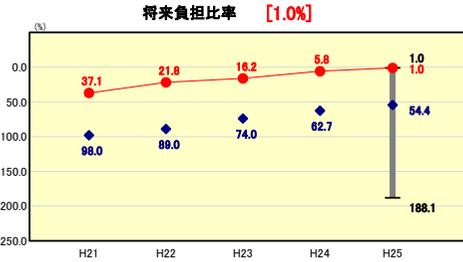
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数の減による人件費の抑制や、産業廃棄物不法投棄特定支障除去等事業の完了により、大きく改善した。
 今後も継続的な行財政改革により、人件費の抑制に努め、改善を図る

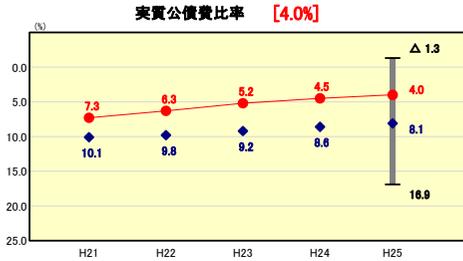
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体と比較して健全な水準にあるのは、市債残高を継続的に減少させていることに加え、基金などへの積立により充当可能財源が増加しているためである。また、平成23年度から継続して、臨時財政対策債の発行抑制を行っており、これも将来負担比率の改善の一因となっている。
 今後も行財政改革を通じ将来負担の軽減に努める。

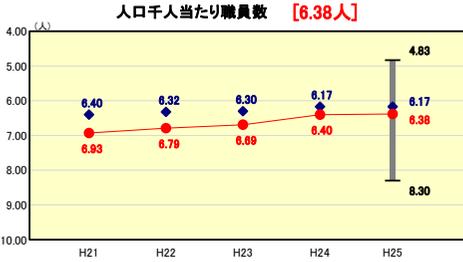
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

過去の大型事業実施時の市債の償還が完了しつつあることに加え、市債の新規発行を抑制していることで、市債残高は減少してきており、結果公債費が減少していることから、近年実質公債費比率は改善しつつある。
 今後も市債発行対象事業の精査を行い、岐阜市行財政改革プランに定める実質公債費比率の水準を維持していく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体の平均に比べ職員数が多い要因として、市民サービスの向上のため、大学や身体障害者施設、保健センターなど各種施設を充実させていることが挙げられる。
 今後も岐阜市行財政改革プランに基づき適正化に努める

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成24年4月から平成26年3月まで、国における給与の特例減額により、相対的にラスパイレス指数が上昇しているが、本市においても、平成25年7月から平成26年3月にかけて、特例減額を実施した。
 また、本市では、近年、国に先んじて高齢層の職員の昇給抑制を行うなど、人事院勧告を適正に実施するとともに、昇給制度も大きく見直すなど、給与の適正化に努めている。

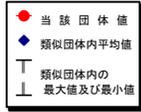
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

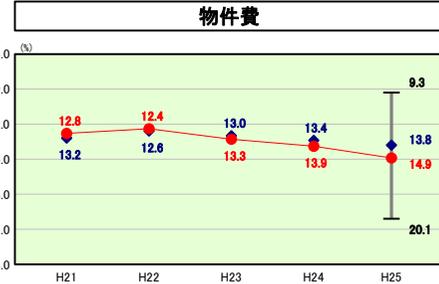
岐阜県岐阜市

経常収支比率の分析

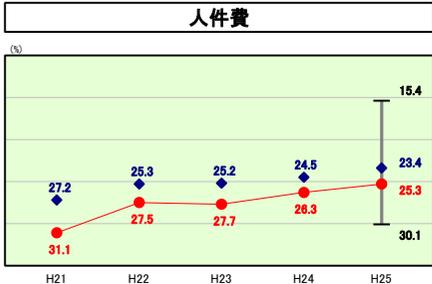
人口	416,625	人(H26.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	408,162	人(H26.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	202.89	km ²	実収支公債費比率	4.0	%
歳入総額	158,993,619	千円	得茶負担比率	1.0	%
歳出総額	147,314,866	千円	市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市	
実収支	9,272,310	千円	(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市	
標準財政規模	86,621,687	千円			



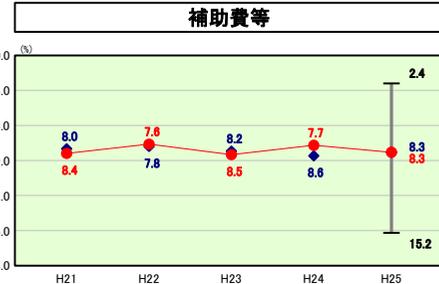
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



物件費の分析
 岐阜市行財政改革プランに基づく、業務の民間委託化の推進のほか、施設管理にかかる指定管理者制度の導入などにより、人件費から物件費へのシフトが進んでいるが、今後これら施策に対する評価を検証し、さらなる歳出削減に努める。



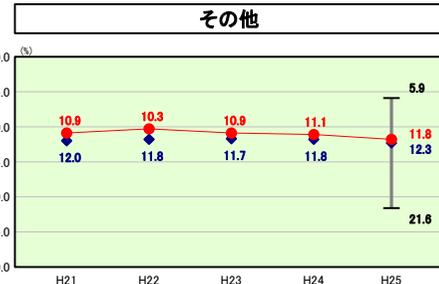
人件費の分析
 人件費にかかる経常収支比率が類似団体と比較して高くなっている要因として、2つの大学や障害者施設等を運営するために職員数が多いことがある。今後行財政改革を通じ人件費等の抑制に努める。



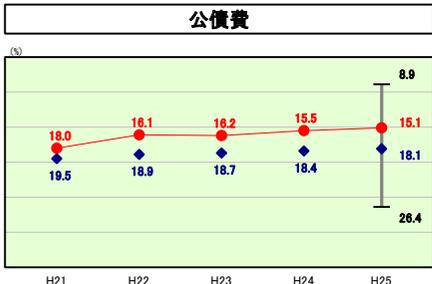
補助費等の分析
 補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後も、民間との役割分担の観点や社会情勢の変化などを勘案しながら、岐阜市行財政改革プランに基づき、補助金・負担金等の見直しを継続して行っていく。



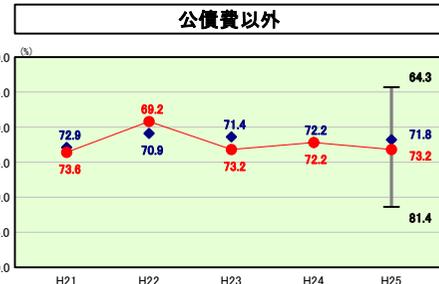
扶助費の分析
 扶助費については、子ども数の減少などにより、児童手当や市単独事業である子ども医療費助成が減少したため、前年より改善された。



その他の分析
 その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後も、民間との役割分担の観点や社会情勢の変化などを勘案しながら、岐阜市行財政改革プランに基づき、補助金・負担金等の見直しを継続して行っていく。



公債費の分析
 過去の大規模事業実施時の市債の償還が完了しつつあることに加え、市債の新規発行を抑制していることで、市債残高は減少してきており、結果公債費が減少していることから、公債費にかかる経常収支比率は改善しつつある。今後も市債発行対象事業の精査を行い、市債残高に意を用いていく。



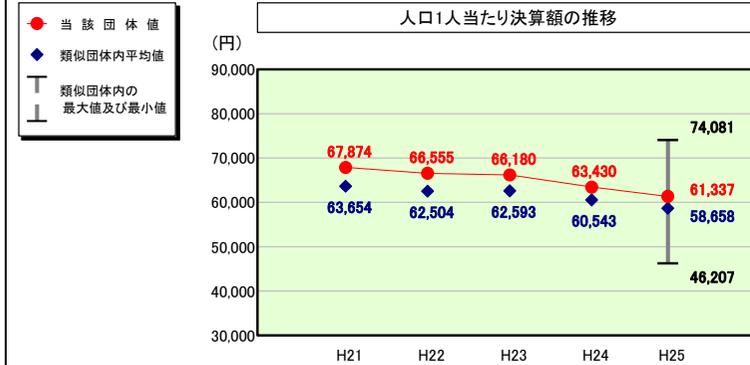
公債費以外の分析
 公債費以外にかかる経常収支比率は類似団体と同じ傾向となっている。公債費については、市債残高の減少に伴い改善傾向にあるが、公債費以外においても、行財政改革を通じ人件費等の縮減を行うとともに、税収入の向上を図り、一般財源の確保に努めている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

岐阜県岐阜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	25,130,894	60,320	57,075	▲ 5.7
賃金(物件費)	884,790	2,124	2,378	▲ 10.7
一部事務組合負担金(補助費等)	63,714	153	1,348	▲ 88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	563,175	1,352	648	108.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	804,125	1,930	1,701	13.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	988,003	2,371	1,326	78.8
▲退職金	▲ 2,880,217	▲ 6,913	▲ 5,838	18.4
合計	25,554,484	61,337	58,658	4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.38	6.17	0.21
ラスパイレース指数	101.9	99.9	2.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

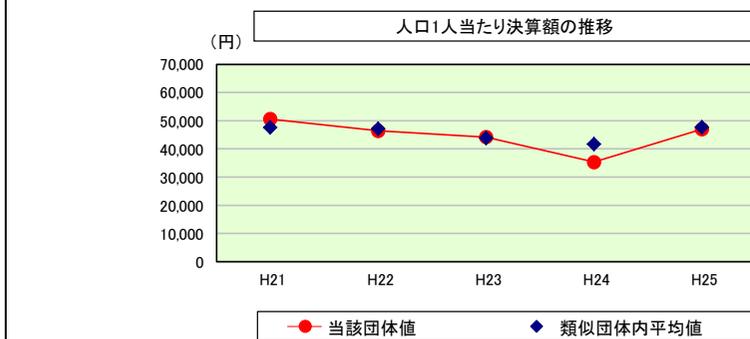


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,036,341	31,290	40,803	▲ 23.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	114	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,861,303	6,868	10,245	▲ 33.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	436	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	818	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	548	1	5	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 2,869,275	▲ 6,887	▲ 8,579	▲ 19.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,856,394	▲ 23,658	▲ 30,169	▲ 21.6
合計	3,172,523	7,615	13,672	▲ 44.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

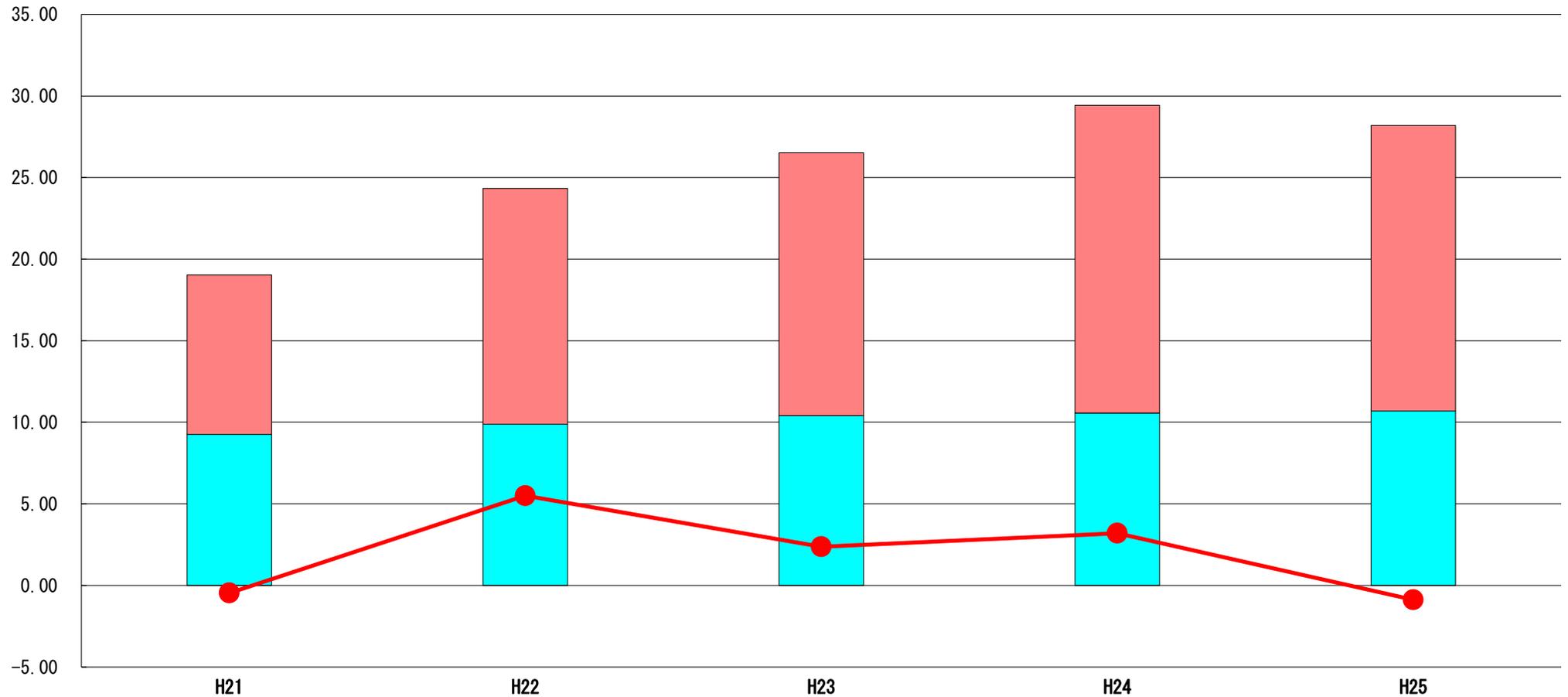
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	20,790,478	50,589	16.6	47,646	8.9	7.7
うち単独分	13,510,703	32,875	12.1	27,308	0.2	11.9
H22	19,042,343	46,397	▲ 8.3	47,155	▲ 1.0	▲ 7.3
うち単独分	9,572,563	23,323	▲ 29.1	26,802	▲ 1.9	▲ 27.2
H23	18,105,831	44,198	▲ 4.7	43,858	▲ 7.0	2.3
うち単独分	7,256,855	17,715	▲ 24.0	23,714	▲ 11.5	▲ 12.5
H24	14,719,721	35,320	▲ 20.1	41,705	▲ 4.9	▲ 15.2
うち単独分	7,036,861	16,885	▲ 4.7	22,742	▲ 4.1	▲ 0.6
H25	19,573,196	46,980	33.0	47,677	14.3	18.7
うち単独分	8,313,928	19,955	18.2	23,360	2.7	15.5
過去5年間平均	18,446,314	44,697	3.3	45,608	2.1	1.2
うち単独分	9,138,182	22,151	▲ 5.5	24,785	▲ 2.9	▲ 2.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

岐阜県岐阜市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.78	14.44	16.11	18.86	17.50
 実質収支額		9.26	9.89	10.40	10.57	10.70
 実質単年度収支		▲ 0.46	5.50	2.37	3.20	▲ 0.88

分析欄

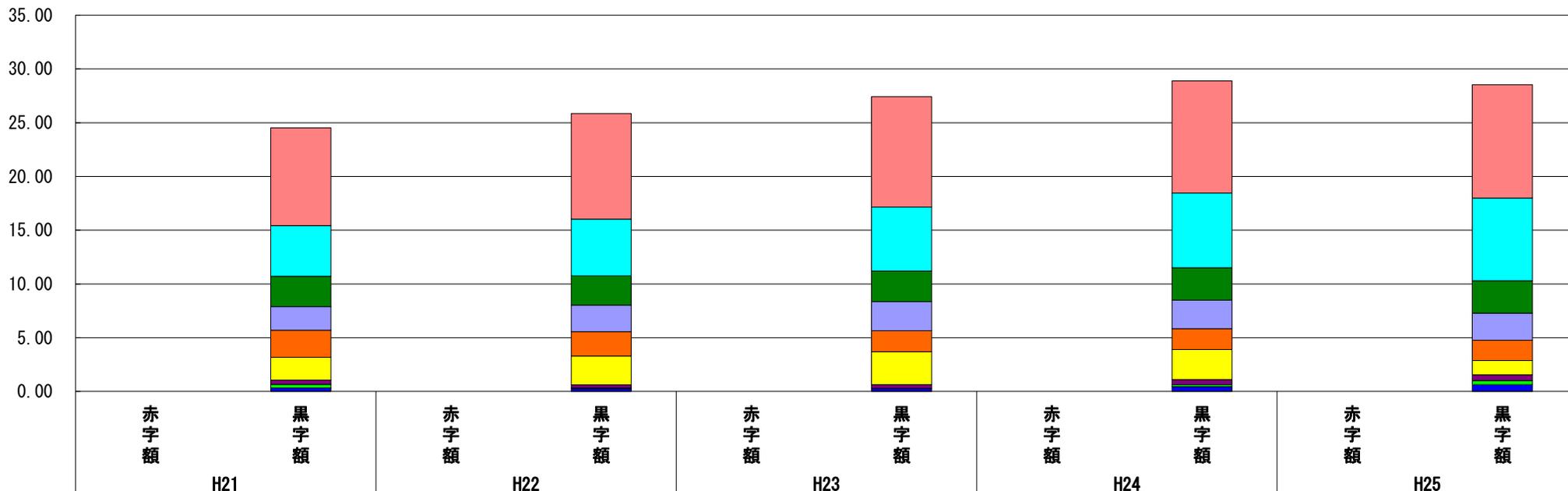
平成25年度は財政調整基金を取り崩したことから、実質単年度収支はマイナスとなった。
一方で、今後の大型事業に備えるため、特定目的基金への積立を行った。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

岐阜県岐阜市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		9.08	9.81	10.28	10.43	10.54
市民病院事業会計		4.73	5.28	5.95	6.94	7.70
水道事業会計		2.82	2.73	2.85	3.02	3.02
下水道事業会計		2.19	2.47	2.69	2.67	2.52
競輪事業特別会計		2.52	2.25	1.97	1.93	1.89
国民健康保険事業特別会計		2.12	2.70	3.05	2.79	1.32
中央卸売市場事業会計		0.40	0.27	0.35	0.46	0.53
介護保険事業特別会計		0.32	0.07	0.01	0.19	0.39
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.34	0.27	0.28	0.46	0.63

分析欄

全会計が赤字額なしで推移しており、今後も継続するよう努める。

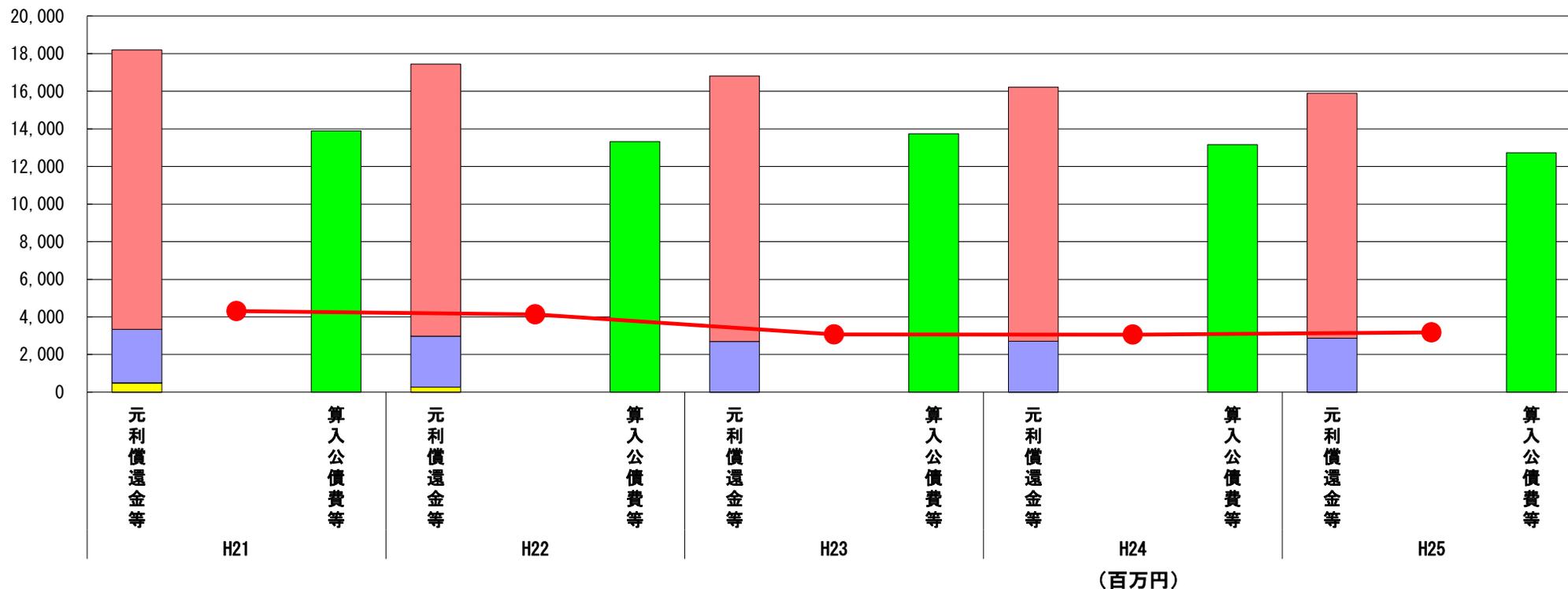
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岐阜県岐阜市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	14,851	14,471	14,127	13,504	13,036
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,846	2,709	2,686	2,710	2,861
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	34	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	461	270	0	0	-
	一時借入金の利子	5	1	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	13,888	13,320	13,747	13,158	12,726
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	4,309	4,131	3,067	3,057	3,172

分析欄

過去の大型事業実施時の市債の償還が完了しつつあることに加え、普通債の新規発行を抑制していることで、普通債残高は減少してきており、結果公債費が減少していることから、全体として市債の元利償還金は減少してきており、実質公債費比率は改善している。

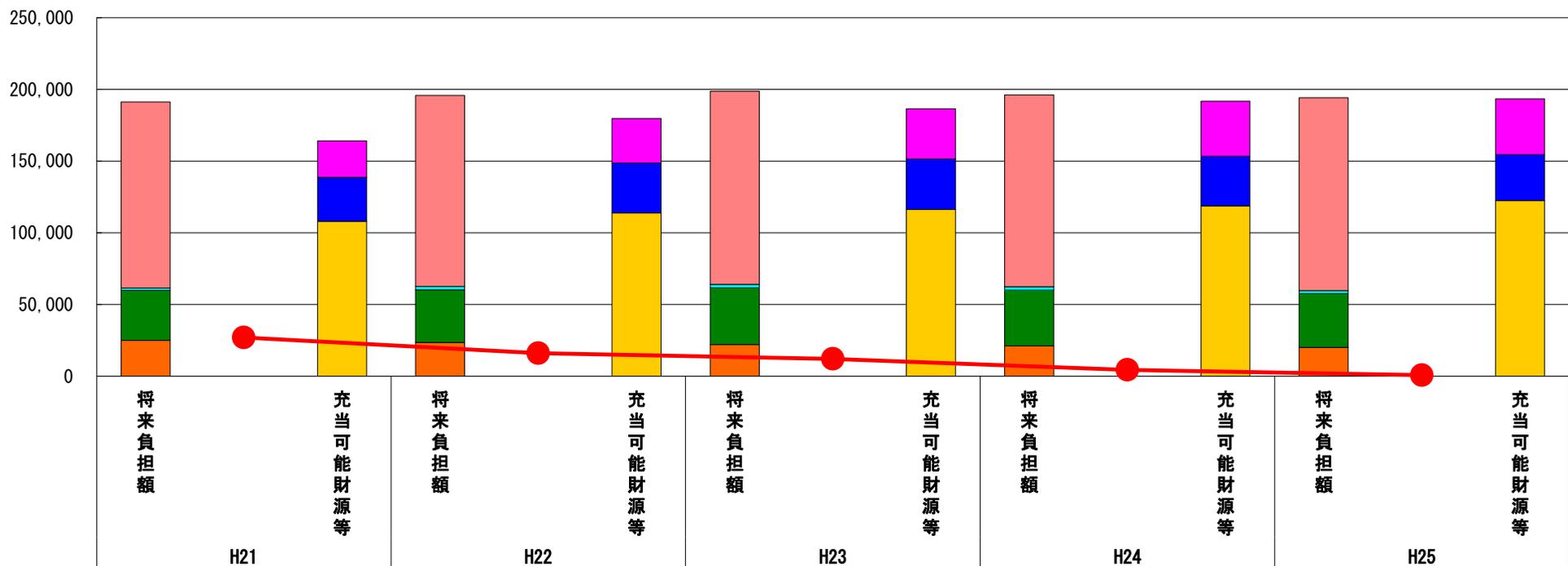
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岐阜県岐阜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		129,685	133,178	134,480	133,697	134,465
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,585	2,366	2,367	2,367	2,039
	公営企業債等繰入見込額		34,859	36,771	39,714	38,961	37,562
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		24,980	23,495	22,067	21,169	20,121
	設立法人等の負債額等負担見込額		27	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		25,445	31,010	35,096	38,242	38,796
	充当可能特定歳入		30,616	34,840	35,163	34,712	32,196
	基準財政需要額算入見込額		108,026	113,856	116,256	118,793	122,404
(A) - (B)	将来負担比率の分子		27,048	16,106	12,112	4,448	791

分析欄

(A) 将来負担額
退職手当負担見込額が減少するとともに、普通債の新規発行を抑制していることから普通債現在高も減少し、将来負担額が減少している。

(B) 充当可能財源等
庁舎整備基金など特定目的基金への積立により充当可能基金が増加している。
また、平成23年度から継続して、臨時財政対策債の発行の抑制を行ったこともあり、比率の改善につながっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。